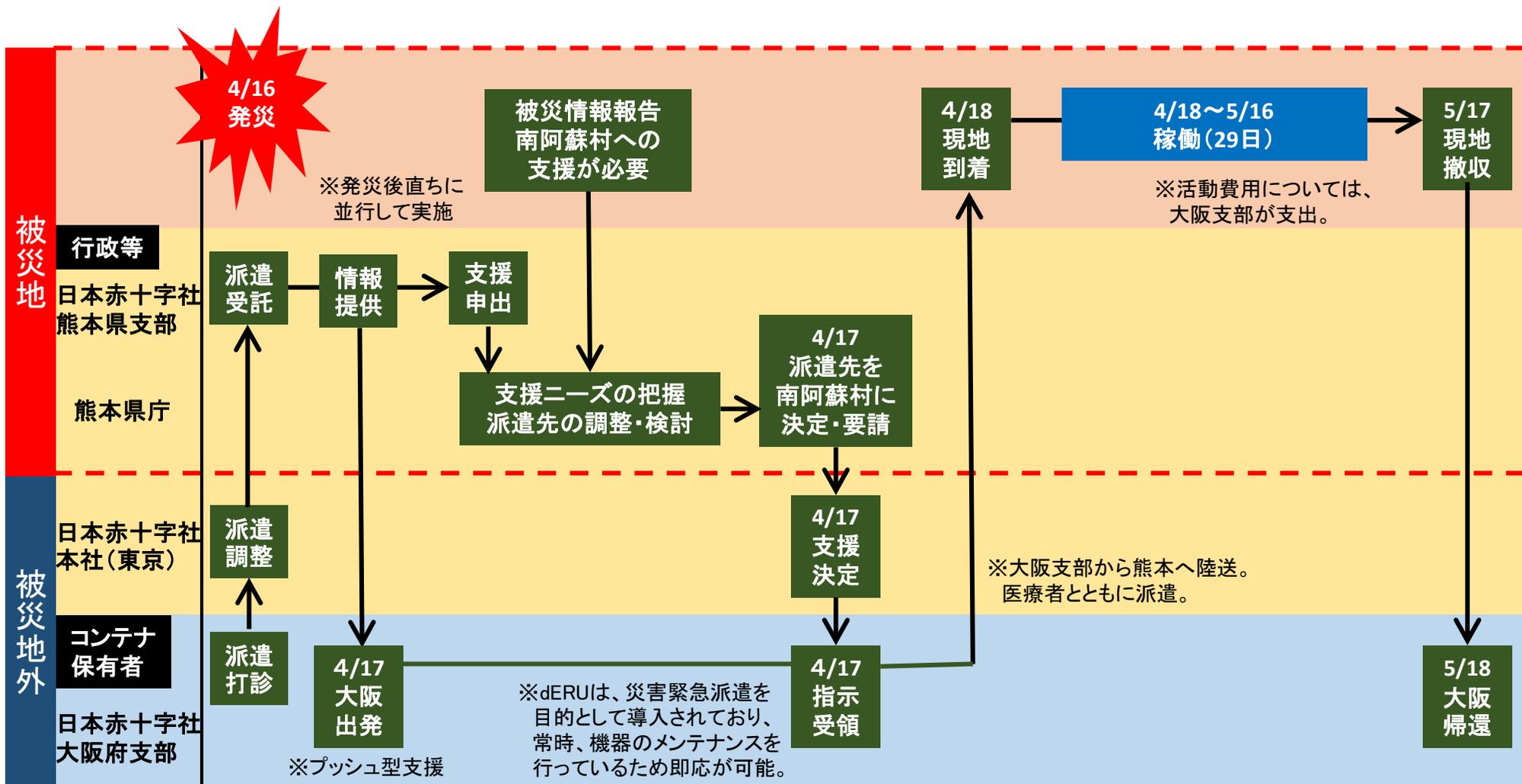


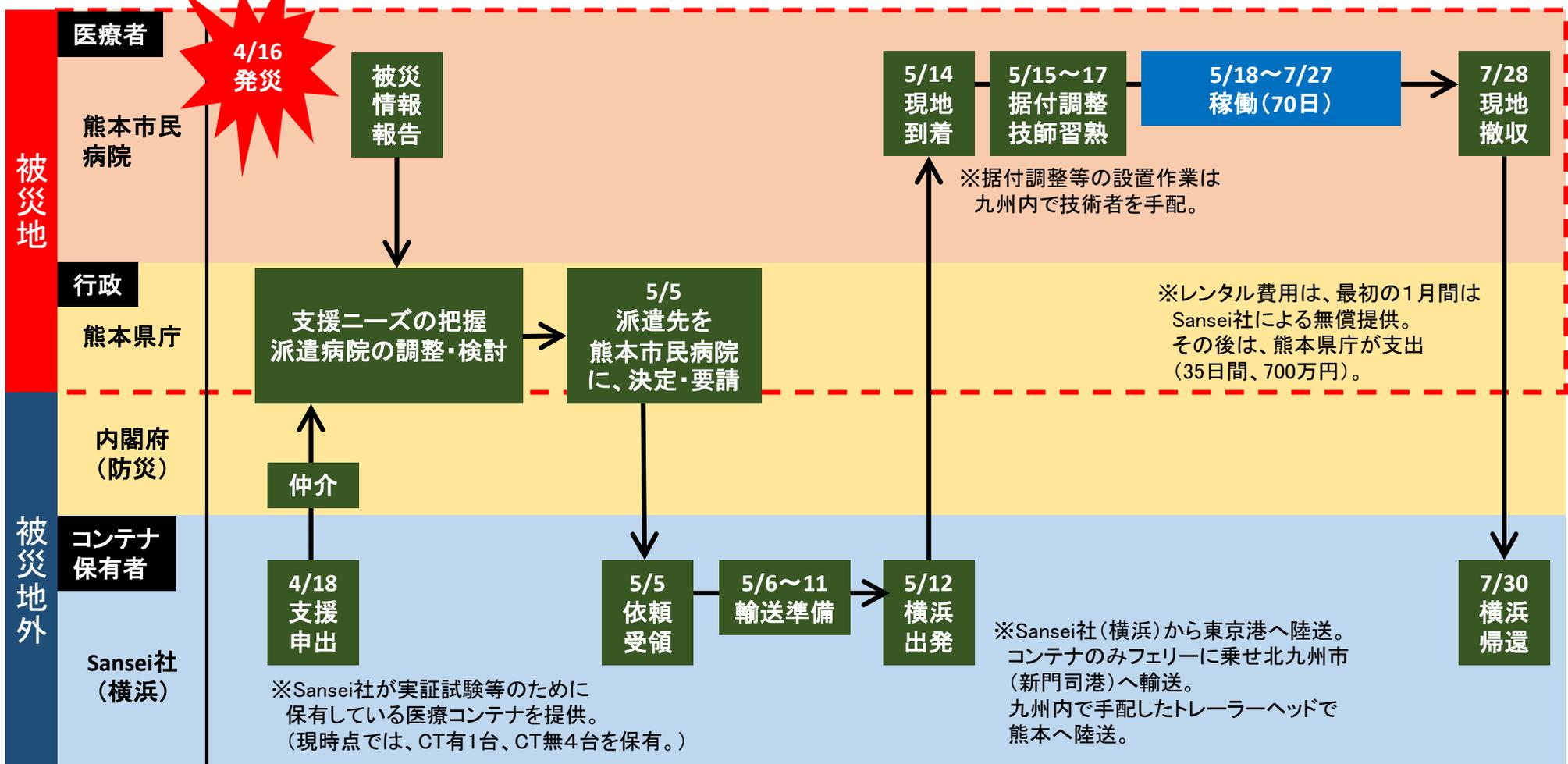
災害時における医療コンテナ(国内型緊急対応ユニット:dERU)の活用事例

- 平成28年の熊本地震では、日本赤十字社熊本県支部の活動支援のため、日本赤十字社大阪府支部の保有する(国内型緊急対応ユニット:dERU)を派遣し、仮設野外病院(外来、レントゲン、手術室)を展開。
- 被災翌日に派遣を決定。被災二日後から29日間、野外病院として稼働。被災地における災害医療に貢献。



災害時における医療コンテナ (MC-Cube: Medical Container-Cube) の活用事例

- 平成28年の熊本地震では、本震により熊本市民病院のCT設置病棟が被災し、検査や診察に支障。
- Sansei社(横浜)から、CTを装備した医療コンテナ (MC-Cube: Medical Container-Cube) をレンタルし、地震の約1月後から70日間稼働。被災地における災害医療に貢献。同年12月、熊本市民病院の高田院長は「MC-CubeによるCTの利用再開により、中核病院としての質が確保できた」と謝意を表明。



医療に活用されたコンテナの事例

- 医療コンテナは、東日本大震災や熊本地震などで**災害時の診察や検査（レントゲン、CT等）を行う臨時の施設**として活動実績があり、新型コロナウイルス対応においては発熱外来やPCR検査にも活用。用途に応じた機器を搭載したコンテナを、**病院などの医療機関や都道府県が保有・レンタルして運用**。

【医療用に特化したコンテナ】

<dERU(※1)>

- ・日本赤十字社が保有するコンテナ等の機材。
- ・全国でコンテナ式dERUを配備（R5.6時点）。
- ・H23東日本大震災では仮設診療所（外来）、H28熊本地震では仮設野外病院（外来・レントゲン・手術室）として活用。



<MC-Cube(※2)>

- ・Sansei社が製作、販売する医療コンテナ。
- ・全国で8施設16台（うち2台はCT装備）を導入（R5.6時点）。
- ・H28熊本地震において、熊本県がレンタルし、被災した熊本市民病院に設置。



<モバイルクリニック>

- ・FOREMOST社が製作、ピースノート社が販売するコンテナ。
- ・全国63施設74棟を導入（R5.3時点）。
- ・新型コロナウイルス対応の発熱外来やPCR検査室として活用。



<野外手術システム>

- ・陸上自衛隊が保有・運用。
- ・全国の駐屯地等に配備され、災害時の診療、G7などの公的イベントで活用。



【他用途コンテナ・汎用コンテナの医療活用】

<レスキューホテル>

- ・デベロップ社が経営するコンテナホテル。
- ・医療に特化せず、仮設住宅等にも活用。
- ・全国で2,191室を保有（R5.7時点）。
- ・令和4年度大規模地震時医療活動訓練（静岡県）で移送訓練を実施。



<高機能・高付加価値コンテナ>

- ・医療・防災産業創生協議会（会長：寺島実郎）が社会実装を推進。
- ・埼玉県内の2医療機関へ『発熱検査センター』として設置（R2.11～R3.12）。
- ・福島県耶麻郡猪苗代町「防災道の駅」にて、実装デモを実施（R5.6）。



<その他>

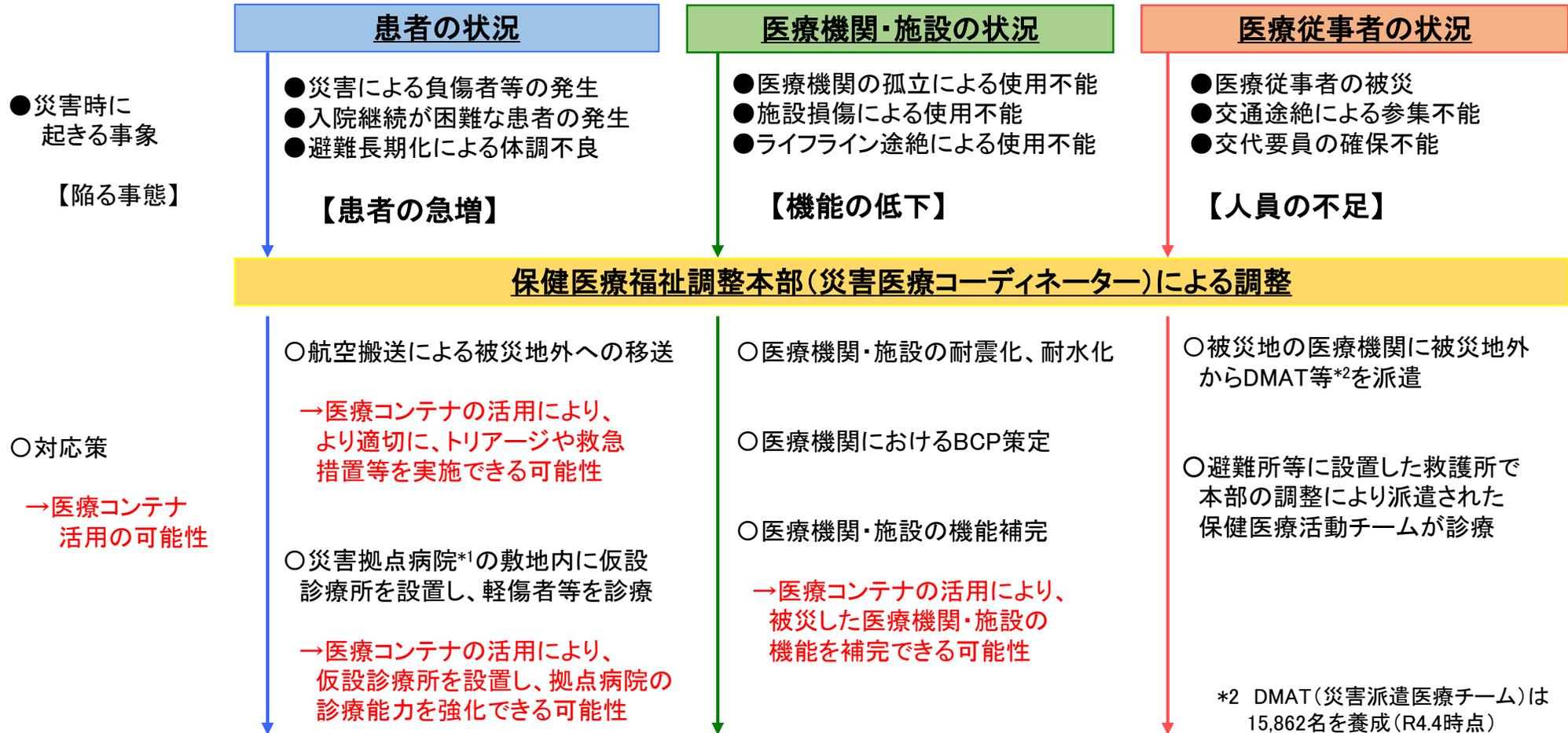
上記のほか、「どこでもクリニック」、「メディカルキューブ12」などの製品が、新型コロナウイルス対応の発熱外来、PCR検査室として活用された実績があるが、新型コロナウイルスの収束に伴い、稼働数は減少傾向にある。

※1 医療用の災害対応ユニットdERU(domestic Emergency Response Unit)

※2 Medical Container-Cube

【参考】 災害時における医療の提供（医療コンテナ活用の可能性）

- 災害時には、都道府県が設置する保健医療福祉調整本部に配置される災害医療コーディネーターが、「患者」、「医療機関・施設」、「医療従事者」の状況を踏まえた調整を行い医療提供体制を構築。
- 医療コンテナの活用により、災害時医療の選択肢を増やすことができる可能性があり、今後、実証実験等により活用方策を確立。



*1 全国で765病院が指定（R4.4時点）

*2 DMAT（災害派遣医療チーム）は15,862名を養成（R4.4時点）